

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ケニア	案件名：園芸作物の増殖技術
分野：農業一般	援助形態：第三国集団研修
所轄部署：アフリカ・中近東・欧州部 アフリカ課	協力金額：
協力 期間	1998年度～2002年度
	先方関係機関：ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology: JKUAT)
	日本側協力機関：
他の関連協力：	
<p>1-1 協力の背景 園芸作物は高温及び低温に弱いいため高地での栽培が適していることから、高地が多い東アフリカ地域は、園芸産業に適した気候や土壌等の条件が備わっているといえる。ヨーロッパ諸国の園芸産業界は、東アフリカの熱帯高原地帯の気候に着目しており、ケニアで園芸産業が急速に発展している。アフリカ各国では輸出品目を増加させることにより経済の活性化を目指しており、その対象品目として園芸作物に力を入れている国々もあるため、技術普及が急がれている。 こうした状況を受けて、園芸を研究の中心分野とし、栽培技術・増殖技術の蓄積をもつJKUATの研究成果を近隣諸国に提供することで、それらの国々の経済発展に寄与するため、ケニア政府は我が国に対し同分野における第三国集団研修の実施協力を要請した。</p>	
<p>1-2 協力内容 研修参加者の出身国の経済発展を目指し、農業及びその関連分野の従事者などに対して、我が国が短期専門家を派遣し、ケニアのJKUATにおいて園芸作物の増殖技術に関する研修を実施した。</p> <p>(1) 上位目標 東部・中央部・南部アフリカ諸国における、園芸作物の増殖に関わる知識及び技術の向上を図る。</p> <p>(2) プロジェクト目標 1) 研修参加者が選択した作物の増殖技術のレベル向上を図る。 2) 研修参加者が増殖用培養地等の作成・処理等の技術レベルの向上を図る。 3) 増殖技術の適正技術の開発を研修参加者が行う。 4) 同域内における研究・研修活動の協力推進を目指す。</p> <p>(3) 成果 園芸作物の増殖技術に関する研修を受け、同分野における知識及び技術を習得する。</p> <p>(4) 投入 日本側： 短期専門家派遣 ローカルコスト負担 11,700,210ケニアシリング (約687.85億円)</p> <p>相手国側 (研修参加国)： カウンターパート (研修参加者) 配置 32名 ローカルコスト負担</p> <p>(5) 研修参加国 ボツワナ、エチオピア、マラウイ、ナミビア、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、ケニア</p>	
2. 評価調査団の概要	
調査者	Almaco Management Consultants Ltd. (現地コンサルタント調査会社名称のみの記載)
調査期間	評価種類：在外終了時評価
3. 評価結果の概要	
<p>3-1 評価結果の要約</p> <p>(1) 妥当性 経済成長・雇用創出・外国為替収入の観点から研修参加国の経済は農業に依存している。また、園芸作物はこれらの地域において、園芸業の主要分野であることから、本研修の目的は参加国のニーズと合致している。</p> <p>(2) 有効性 研修参加者への質問調査によると、回答者のうち87%が研修は彼等の目的に合致していたと回答し、また68%が研修により日常業務を遂行するにあたり、専門的な知識を身に付けることができ能力が向上したと回答している。また、研修コース報告書によるとほとんどの研修参加者がコース内容を理解し研修で習得した知識や技術を基礎に研究活動を行っている。これらにより、この研修が有効であり、研修参加者にとって効果がもたらされていると判断できる。</p> <p>(3) 効率性 インタビューや質問票への回答によると、研修がJKUATの長期休暇期間に行われる等の実施時期の不適切さへの指摘や研修期間の延長を望む意見が挙がり、研修参加者、参加者の所属先、研修指導者からの回答において、研修期間は「適切ではなかった」の意見が「適切であった」の意見を上回った。 一方、当初の予算内で研修を行うことができ、研修コースも計画どおり実施できた。またJKUATは経験豊富な質の高い指導者、適切な研修施設及び機材を提供し、研修を効果的に実施することが可能となった。</p> <p>(4) インパクト 研修参加者から農業従事者に対して新しい園芸技術が伝わり、研究機関の収益生産部門ではより高い収益につながる結果をもたらしている。このことから、園芸作物に関する知識及び技術の向上につながっており、プロジェクトの効果が見られる。</p>	

一部の研修参加者は、研修を通して習得した知識や技術を生かして事業を興しているなどのインパクトも見られる。一方、研修受講人数が限られていること、取得技術普及のための予算が不足していることが、効果発現に影響を与えている。

(5) 自立発展性

研修参加者によると園芸従事者の需要は高く、かつ、研修を通して習得した技能を応用し市場に参入することが可能であり、輸出による収益の確保という面で園芸の重要性は研修参加国の関係省庁で認識されているため、研修へのニーズは非常に高い。しかし、予算・施設・機材不足が生じており自立発展性の懸案事項となっている。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

計画の発足・計画・支援段階という各段階において関係者が十分に協議したため、プロジェクトの成功につながった。

(2) 実施プロセスに関すること

効果的なモニタリングが導入されが、プロジェクトの成功につながった

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

該当なし

(2) 実施プロセスに関すること

該当なし

3-4 結論

本研修は、研修参加国の産業政策の目標と一致しており、研修参加者をはじめとする関係者からの評価を得ている。このことから、研修参加国や研修参加者のニーズにあった園芸に関する知識と技術の向上につながっていると見える。

3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) 本プロジェクトは人気が高く、その内容が研修参加国のニーズに合致していることから、各国政策担当者、派遣機関、研修参加者、研修指導者からさらなる5年間実施要請が挙がっていることから、延長すべきである。

(2) 研修終了後も研修参加者の活動をネットワークとして連携するために、事務局を設置すべきである。

(3) 研究プロジェクトの実施と増殖技術の習得に必要な時間を確保するため、研修期間を長くするべきである。

(4) 研修参加者の所属先は参加者が研修で習得した技術を施設・機材不足のため活用できない状況を回避するために自国政府等からの支援を取りつけるべきである。

3-6 教訓（他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

(1) 研修においては、処遇を平等にするため、研修実施国と実施国以外の研修参加者の支給手当を同じにすべきである。

(2) 研修参加が決定した国は、研修参加者の派遣を中止することがないよう、最大限の努力をするべきである。

3-7 フォローアップ状況

該当なし